

## 13 地方の一般財源総額の確保等

[1] 感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等の重要課題への対応 / [2] 地方の一般財源総額の確保

## (1) 感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等の重要課題への対応

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革（DX）への対応やグリーン化（GX）の推進、地方への人の流れの強化等による活力ある地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

## (2) 地方の一般財源総額の確保

- ・社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、上記（1）に掲げた重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
- ・地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとともに、臨時財政対策債の発行を抑制。

【予算】地方交付税（地方公共団体交付ベース） 18.4兆円（4年度 18.1兆円）

- ・地方分権推進の基盤となる地方税収を確保しつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築。

## 13 地方の一般財源総額の確保等

[3] 基地交付金・調整交付金の確保 / [4] 自治体DXの推進と財政マネジメントの強化

[5] 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

## (3) 基地交付金・調整交付金の確保

- ・国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金並びに米軍資産が所在する市町村に対して交付する調整交付金について、予算総額を確実に確保。

【予算】 基地交付金・調整交付金 375.4億円（4年度 375.4億円）

## (4) 自治体DXの推進と財政マネジメントの強化

- ・デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの利活用拡大等による住民サービスの向上のための取組の推進や自治体情報システムの標準化・共通化など自治体DXを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、公営企業会計の適用拡大、水道・下水道の広域化や公立病院経営強化プランの推進等による公営企業の経営改革など、地方団体の財政マネジメントを強化。

## (5) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- ・東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

【予算】 震災復興特別交付税（地方公共団体交付ベース） 935.0億円（4年度 1,069.4億円）